

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次の記述は、無線局の免許の承継について述べたものである。電波法（第20条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許人について相続があったときは、その相続人は、 A 。
- ② 船舶局のある船舶又は無線設備が遭難自動通報設備若しくはレーダーのみの無線局のある船舶について、船舶の所有権の移転その他の理由により船舶を運行する者に変更があったときは、変更後船舶を運行する者は、 A 。
- ③ ①及び②の規定により免許人の地位を承継した者は、遅滞なく、 B を添えてその旨を総務大臣に届け出なければならない。

A	B
1 免許人の地位を承継する	承継に係る無線局の免許状
2 免許人の地位を承継する	その事実を証する書面
3 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	承継に係る無線局の免許状
4 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	その事実を証する書面

A－2 免許人が、無線局の検査の結果について総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときに関する次の記述のうち、電波法施行規則（第39条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 指示を受けた事項について行った相当な措置の内容を無線業務日誌に記載しなければならない。
- 2 指示を受けた事項について相当な措置をした旨を検査職員に届け出て、その検査職員の確認を受けなければならない。
- 3 指示を受けた事項について行った相当な措置の内容を速やかに総務大臣又は総合通信局長に報告しなければならない。
- 4 指示を受けた事項について相当な措置をした旨を総務大臣又は総合通信局長に届け出て、再度検査を受けなければならない。

A－3 次の記述は、義務船舶局の無線設備を設ける場所の要件について述べたものである。電波法（第34条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

義務船舶局の無線設備は、次の(1)から(3)までに掲げる要件に適合する場所に設けなければならない。ただし、総務省令で定める無線設備については、この限りでない。

- (1) 当該無線設備の操作に際し、機械的原因、電気的原因その他の原因による妨害を受けることがない場所であること。
- (2) 当該無線設備につきできるだけ A することができるように、その場所が当該船舶において可能な範囲で B にあること。
- (3) 当該無線設備の機能に障害を及ぼすおそれのある C であること。

A	B	C
1 安全を確保	航海船橋に近い位置	振動及び衝撃が少ない場所
2 効果的な運用を確保	高い位置	振動及び衝撃が少ない場所
3 効果的な運用を確保	航海船橋に近い位置	水、温度その他の環境の影響を受けない場所
4 安全を確保	高い位置	水、温度その他の環境の影響を受けない場所

A－4 無線従事者の免許等に関する次の記述のうち、電波法（第41条、第42条及び第79条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波法第9章（罰則）に定める罪を犯し懲役の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 2 総務大臣は、無線従事者が不正な手段により免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止することができる。
- 4 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。

A－5 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条）及び電波法施行規則（第37条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は A の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信については、この限りでない。
- ② 次の(1)から(4)までに掲げる通信は、①の総務省令で定める通信（①の範囲を超えて行うことができる通信）とする。
 - (1) B
 - (2) 船位通報に関する通信
 - (3) 気象の照会又は時刻の照合のために行う海岸局と船舶局との間若しくは船舶局相互間の通信
 - (4) (1)から(3)までに掲げる通信のほか、電波法施行規則第37条（免許状の目的等にかかわらず運用することができる通信）に定める通信

A	B
1 通信の相手方、通信事項、電波の型式、周波数若しくは空中線電力	国又は地方公共団体の事務に関する通信
2 通信の相手方、通信事項、電波の型式、周波数若しくは空中線電力	無線機器の試験又は調整をするために行う通信
3 通信の相手方若しくは通信事項	国又は地方公共団体の事務に関する通信
4 通信の相手方若しくは通信事項	無線機器の試験又は調整をするために行う通信

A－6 無線通信（注）の秘密の保護に関する次の記述のうち、電波法（第59条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- 1 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してはならない。
- 2 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 3 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 4 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、総務省令で定める周波数の電波を使用して行われるいかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

A－7 海岸局及び船舶局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第62条）及び無線局運用規則（第18条、第21条及び第58条の11）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用電波の型式若しくは周波数について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 2 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するためにその運用の停止を命令することができる。
- 3 船舶局における無線電話による呼出しは、2分間の間隔を置いて2回反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも3分間の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。
- 4 船舶局の運用は、その船舶の航行中に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。

A－8 次の記述は、海上移動業務の無線局の聴守義務について述べたものである。電波法（第65条）及び無線局運用規則（第42条から第44条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① デジタル選択呼出装置を施設している船舶局及び海岸局であって、F2B電波156.525MHzの指定を受けているものは A 、その周波数で聴守をしなければならない。(注)
注 ただし、船舶局にあっては、無線設備の緊急の修理を行う場合又は現に通信を行っている場合であって、聴守することができないとき及び海岸局については、現に通信を行っている場合は、この限りでない。以下②及び③において同じ。
- ② 船舶局であって電波法第33条（義務船舶局の無線設備の機器）の規定により B を備えるものは、F1B電波518kHzの聴守については、その周波数で海上安全情報を送信する無線局の通信圏の中にあるとき常時、F1B電波424kHzの聴守については、その周波数で海上安全情報を送信する無線局の通信圏として総務大臣が別に告示するものの中にあるとき常時、F1B電波424kHz又は518kHzで聴守をしなければならない。
- ③ 海岸局であってF3E電波156.8MHzの指定を受けているものは、 C 、その周波数で聴守をしなければならない。

A	B	C
1 常時	ナブテックス受信機	その運用義務時間中
2 常時	デジタル選択呼出専用受信機	できる限り常時
3 できる限り常時	デジタル選択呼出専用受信機	その運用義務時間中
4 できる限り常時	ナブテックス受信機	できる限り常時

A－9 海上移動業務における無線電話通信において、無線局が自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときに関する次の記述のうち、無線局運用規則（第26条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 その呼出しが反覆され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。
- 2 他のいずれの無線局も応答しない場合は、直ちに応答しなければならない。
- 3 応答事項のうち、「こちらは」及び自局の呼出名称を送信して応答しなければならない。
- 4 応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。

A－10 次の記述は、総務大臣に対する報告等について述べたものである。電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 海上移動業務の無線局の免許人は、次の(1)から(3)までに掲げる場合は、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- (1) A を行ったとき。
- (2) 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。
- (3) 無線局が外国において、 B とき。
- ② 総務大臣は、 C するため必要があると認めるときは、免許人に対し、無線局に関し報告を求めることができる。

A	B	C
1 遭難通信、緊急通信、安全通信 又は非常通信	あらかじめ総務大臣が告示した 以外の運用の制限をされた	無線通信の秩序の維持その他無線局の 適正な運用を確保
2 遭難通信	あらかじめ総務大臣が告示した 以外の運用の制限をされた	混信を除去
3 遭難通信、緊急通信、安全通信 又は非常通信	当該外国の主管庁による 無線局の検査を受けた	混信を除去
4 遭難通信	当該外国の主管庁による 無線局の検査を受けた	無線通信の秩序の維持その他無線局の 適正な運用を確保

A－11 安全通信を行う場合に関する次の記述のうち、電波法（第52条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶又は航空機に緊急の事態が発生した場合
- 2 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合
- 3 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために必要な場合
- 4 遭難船舶若しくは遭難航空機の救助又は捜索に資するために国の行政機関が収集する船舶の位置に関する通報を当該行政機関に送信する場合

A－12 次の記述は、海上移動業務における無線電話による遭難呼出しについて述べたものである。無線局運用規則（第76条）の規定に照らし、
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 遭難呼出しは、次の(1)から(3)までの区別に従い、それぞれに掲げる事項を順次送信して行うものとする。
- (1) A （又は「遭難」） 3回
- (2) こちらは 1回
- (3) 遭難している船舶の船舶局の呼出符号又は呼出名称 3回
- ② 遭難呼出しは、特定の無線局に B 。

A	B
1 メーデー	あてなければならない
2 パン パン	あてなければならない
3 メーデー	あててはならない
4 パン パン	あててはならない

A－13 次の記述は、遭難警報に対する海岸局の応答について述べたものである。無線局運用規則（第81条の8）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

海岸局は、遭難警報を受信した場合において、これに応答するときは、 **A** の電波を使用して、デジタル選択呼出装置により、電波法施行規則別図第1号3（遭難警報に対する応答）に定める構成のものを送信して行うものとする。この場合において、受信した遭難警報が **B** の電波を使用するものであるときは、受信から **C** の間隔を置いて送信するものとする。

A	B	C
1 国際遭難周波数	超短波帯の周波数	1分以上2分45秒以下
2 国際遭難周波数	中短波帯又は短波帯の周波数	5秒以上1分以下
3 当該遭難警報を受信した周波数	超短波帯の周波数	5秒以上1分以下
4 当該遭難警報を受信した周波数	中短波帯又は短波帯の周波数	1分以上2分45秒以下

A－14 海上移動業務の無線局がその免許を取り消されることがあるときに関する次の記述のうち、電波法（第76条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 免許人が電波法第73条（検査）第1項による無線局の検査を拒んだとき。
- 2** 免許人が、電波法又は電波法に基づく命令に違反し、総務大臣から受けた無線局の運用の停止の命令、又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- 3** 総務大臣が無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 4** 免許人が電波法第52条（目的外使用の禁止等）の規定に違反して無線局を運用したとき。

B－1 次の記述は、海上移動業務の無線局の落成後の検査及び免許の拒否について述べたものである。電波法（第10条及び第11条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**10**までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、 **ア** は、その旨を総務大臣に届け出て、その **イ** 、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。以下②において同じ。）及び員数並びに **ウ** について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする **イ** 、無線従事者の資格及び員数並びに **ウ** について登録検査等事業者（注1）又は登録外国点検事業者（注2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、 **エ** を省略することができる。
注1 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。
2 電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。
- ③ 電波法第8条の予備免許を受けた者から、予備免許の際に指定した工事落成の期限（期限の延長があったときはその期限）経過後 **オ** ①の届出がないときは、総務大臣はその無線局の免許を拒否しなければならない。

1 工事が落成したとき	2 工事落成の期限の日になったとき	3 電波の型式、周波数及び空中線電力
4 無線設備	5 計器及び予備品	6 時計及び書類
7 当該検査	8 その一部 9 2週間以内に	10 1箇月以内に

B－2 海上移動業務の無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第53条から第57条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、これらの規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- イ 無線局は、重要無線通信を行う無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないようにする機能を有しなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ウ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- エ 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- オ 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

B－3 海上移動業務の無線局の一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、この規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- イ 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- ウ 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- エ 無線通信は、長い時間にわたって行ってはならない。
- オ 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。

B－4 次の記述は、海上移動業務の無線局の無線電話による試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第14条、第18条及び第39条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**10**までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の **ア** によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までの事項を順次送信しなければならない。
 - (1) **イ** 3回
 - (2) こちらは 1回
 - (3) 自局の呼出名称 3回
- ② 更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「 **ウ**

」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「 **ウ**

」の連続及び自局の呼出名称の送信は、 **エ** を超えてはならない。

③ ①及び②の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、 **オ** を確かめなければならない。

- | | | |
|-------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 1 周波数 | 2 周波数及びその他必要と認める周波数 | 3 各局 |
| 4 ただいま試験中 | 5 試験電波発射中 | 6 本日は晴天なり |
| 7 10秒間 | 8 20秒間 | 9 他の無線局の通信に混信を与えないこと |
| 10 他の無線局から停止の要求がないかどうか | | |

B－5 船舶局の無線業務日誌に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、この規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

ア 無線業務日誌には、機器の故障の事実、原因及びこれに対する措置の内容を記載しなければならない。

イ 無線業務日誌には、通信のたびごとに次の(1)から(3)までの事項を記載しなければならない。

(1) 通信の開始及び終了の時刻 (2) 使用電波の型式及び周波数 (3) 相手局から通知を受けた事項の概要

ウ 無線業務日誌には、船舶の位置、方向、気象状況その他船舶の安全に関する事項の通信の概要を記載しなければならない。

エ 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、その事実を無線業務日誌に記載しなければならない。

オ 使用を終わった無線業務日誌は、使用を終わった日から3年間保存しなければならない。

B－6 海上移動業務における遭難通信、緊急通信及び安全通信に関する次の記述のうち、電波法（第66条から第68条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、これらの規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

ア 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある無線局に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。

イ 海岸局及び船舶局は、その運用に支障がない限り安全通信を取り扱わなければならない。

ウ 海岸局及び船舶局は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射を直ちに中止しなければならない。

エ 海岸局及び船舶局は、安全信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信しなければならない。

オ 海岸局及び船舶局は、緊急信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第2号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が終了するまでその緊急通信を受信しなければならない。